

# 学力テスト 子どもを真中においた教育改革—35人学級の実現を

決算特別委員会は第六日目に入り、さとう純子議員の質問要旨と大島芳江議員の決算の認定に反対する討論を報告します。

さとう純子議員の質問要旨は次のとおりです。



質問するさとう純子議員

○質問—いっせい学力テスト不正事件は教育産業（ベネッセ）が販売する「パック」になった商品を購入して、これに振り回されてきたといえるのではないかと。これは振り回されてきたといえるのではないかと。これは振り回されてきたといえるのではないかと。



## 東京都には35人学級実現を要請

の為、22名の教員の増員が必要であり、その費用は足立区が負担するということで東京都に要請している。

○質問—東京都は「あくまでも40人学級が基準。都教委ではその分しか配置できない」といっているが、どのような要請をしているのか。

●答弁—少人数指導とは別に教員を配置してほしいと要請している。

○質問—区の人員費の負担はどのくらいになるか。

●答弁—区の採用は22人となっているので約2億円で考えている。（22人×900万円＝1億9800万円）

○質問—文部科学省が平成15年4月1日に各都道府県教育委員会に対し、「学級編成についての地方の自主性を高める観点から、現行法の範囲内で、いっその弾力的な取り扱いを行う」との通知が出され、平成16年9月3日に各都道府県教育委員会に送付した事務連絡で「現在、少人数指導のために区市町村の希望により加配している教員を来年度からは国に申請することなく、自由に少人数学級に配置できるようにする」方向をあきらかにしたことである。

## 区が教員の独自採用も視野に入れて都と協議を

都は平成16年10月5日付けの「指導方法の改善に伴う教職員配置の基本的な考え方」の「適切な実施計画の作成」として、「少人数の学習集団を編成する場合には学習集団を固定することなく弾力的・流動的に行うこと」と記載されている。

この考え方を利用し、少人数指導の固定化ということに教員の採用を要請していると思うが、ところで来年度実現するためのタイムリミットはいつか。

●答弁—東京都の職員採用計画はすでに終了しているため、来年度実現することは、困難である。

※その後、文教委員会では、教員の採用試験合格者が確定するのは10月末であり、かつ、採用計画より一定の数を採用していることから、来年度35人学級を実施するタイムリミットが過ぎているということはないことが判明しました。

○質問—4月から実現するために、全力をあげてほしいと思うが、都と折り合いがつかない場合には、どうするか。

●答弁—少人数学級を実現する道は、他の方法もある。しかし、区教委としては先ほどの方針で都と協議して行きたい。

○質問—都教委は加配教員の活用について「平成20年度公立小・中学校における指導方法工夫改善に伴う教員定数

## 真の学力向上のため「学びあい」が大事

の2ヶ月など、余暇や遊びによる人間形成を重視する。①特別に支援が必要な子どもには、専門的な知識をもつ教師が指導にあたり、学力の底上げを図る。などの特徴がある。このような先進例から学び、今後の教育改革に生かしていくことが必要である。

## 小学校1年生から実施するには35名教員必要

区は小学校1年生（小1プロブレム）に対応して、まずは小学校1年生を35人学級にするとしているが、来年、1年生を35人学級にした場合、必要な教員数はどの程度と見込んでいるのか。

●答弁—22名程度です。

○質問—区は現在、東京都に文書を提出して交渉しているというがその内容はどのようなものか。

●答弁—当面、小学校1年生を35人学級を実現する。そ

日本共産党  
足立区議団ニュース  
07. 10. 17 NO.5  
日本共産党足立区議団  
足立区中央本町1-17-1  
TEL 3880-5770  
e-mail: acmp@blue.ocn.ne.jp  
区議団ホームページ  
http://www.cpi-media.co.jp/adachi

# 増税や負担増から区民生活を守ること を区政の第一にすえた政治に転換を

06年度一般会計決算

反対

介護保険特別会計決算

反対

国民健康保険特別会計決算

反対

老人保健特別会計決算

認定

加配希望校の選定については、わざわざ一次の場合は、加配の対象外とする」として「小学校において、学級活動等の段階から常時学級を分割することによる増時回数」と加筆し、少人数学級に使うことを禁じ、あくまで40人学級に固執している。

加配教師を担任にして少人数学級を実現した、香川県のある町での例を紹介する(06年第一回定例会・予算委員会で紹介した)東京都とともに、「40人学級」に固執してきた香川県。新興住宅地での生徒の急増で、中学1年生が119人と120人の学校になることがわかり。住民から少人数学級を求める切実な要望がだされ、これは大変と議会では、与野党一致して、「少人数学級の実現」の決議をして、議会と行政がいっしょになって香川県と交渉して実現したもの。

東京都と交渉が決裂した場合、区として独自に採用することは考えないか。  
●答弁「独自の教員の採用は確かに、ひとつの手ではあるが、独自採用については困難が多い。例えば、職員の身分や人事異動などがあるので、当面はこの方針で東京都と協議していきたい。  
○質問「様々な課題があるのは知っているが、大事なのは独自に採用して実現するという姿勢をもって取り組んでいただきたい。」

## 大島芳江議員の決算に対する討論

私は日本共産党足立区議団を代表し、第70号議案一般会計決算、第71号議案国保特別会計決算、第72号議案介護保険特別会計決算を不認定、第73号議案老人保健医療特別会計決算を認定する立場から討論を行います。

2006年度は、定率減税の半減、老年人控除の廃止、公的年金等控除の縮小、65歳以上の非課税限度額の廃止など大増税が区民を襲い、影響を受ける区民は当初見込みより1万9000人も増え28万2000人とな



討論する大島芳江議員

に連動して、介護保険料や、国民健康保険料、保育料、公営住宅家賃が上がる人や、それまで受けられていた福祉施策が受けられなくなる人など、区の81事業で負担増や施策から排除される人も出ました。また、介護保険法改悪のもと、介護報酬の引き下げ、介護給付の削減、ホテルコスト導入などに加え、介護保険料改定で基準額が1・36倍値上げされ、介護事業者や職員、



0人となり、収入は変わらず、非課税から課税になった人は1万3000人も及びました。さらに住民税増税にも及びました。わが党は06年の予算委員会の中で、こうした区の財政状況を見通し、介護保険料を据え置くことや、収入が増えないのに非課税から課税となる区民に「いたみやわらげ手当」を支給することなどを求めた予算組み替えを提案しました。今決算審議により改めて実現可能であったことも明らかになりました。

区は、増税による増収、区民の負担増による歳出削減で潤い、財政調整交付金も、当初見込みより50億円も増額となっています。このお金を区民にまわすのでなく、積立金に206億円もまわし、ため込み金は641億円、23区中第3位となりました。決算剰余金は77億円余で、これまでに予算計上した分を除いても19億円も残っています。この財源は区民のために有効に使うべきです。

来年度から始まる後期高齢者医療制度、特定健診については、国や都に財政支援を求めるとも含め、命と健康を守る立場を貫いていきたい。また、青年の雇用対策、ネットカフェ難民対策のために、実態調査の実施や家賃補助、アパート契約のための連帯保証人の仕組みづくりを考えていくべきです。商店街支援として、子育てパスポートの改善も行ない、せめて年末年始の売り出しや、入園、入学の準備の時期には5%の商店負担を軽減すべきです。そして今回大きな問題となった学力テストの不正問題は、強引に進めた教育改革の結果であり、子どもや保護者、教員の良心まで傷つけています。真の教育改革をいうのなら少人数学級の実現に向けて知恵を出し合うことこそ必要と考えます。

わが党は06年の予算委員会の中で、こうした区の財政状況を見通し、介護保険料を据え置くことや、収入が増えないのに非課税から課税となる区民に「いたみやわらげ手当」を支給することなどを求めた予算組み替えを提案しました。今決算審議により改めて実現可能であったことも明らかになりました。

介護サービス利用者など介護保険に関わるすべての人がサービスの切り下げや負担増で苦しむ事態が生まれました。障害者自立支援法による負担増も実施されました。こうした増税・負担増から区民の暮らしを守る立場を貫き、財政執行を行なったかどうかが問われています。

わが党が決算審議で明らかにしたとおり、著しく収入が減少した区民を増税から救うために、地方税法で認められている減免制度を拡充することや、来年度予定している保育料の更なる値上げを中止することもせず、不況で苦しむ中小業者への区の融資を改悪したために融資実績も減りました。区が取り組んできた「スリーR」や地球温暖化対策に逆行するサーマルリサイクルのモデル実施を行ない、区が命名した「協働でくらしと文化と産業を育む予算」と全く異なり、区の監査からも指摘された官民パートナーシップですすめてきた東京芸術センターの無駄づかいなど区民の願いに背を向けるものとなっています。